

証券コード 6803
2025年6月10日
(電子提供措置の開始日) 2025年5月30日

株主各位

東京都多摩市落合一丁目47番地
ティアック株式会社
取締役社長 英 裕 治

第77回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第77回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイト「第77回定時株主総会招集ご通知」として掲載しておりますので、以下のウェブサイトへアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト

https://www.teac.co.jp/jp/corporate/stock_holders



また、上記のほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下よりご確認ください。

東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



(上記の東証ウェブサイトへアクセスし、「銘柄名(会社名)」に「ティアック」または「コード」に「6803」を入力・検索ください。続いて「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択し、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。)

当日ご出席願えない場合は、インターネットまたは書面により議決権を行使することができます。お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、後記のご案内に従って、議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

【インターネットによる議決権行使の場合】

4～5頁の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご参照のうえ、2025年6月25日（水曜日）午後5時40分までに議決権を行使ください。

【書面による議決権行使の場合】

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、2025年6月25日（水曜日）午後5時40分までに到着するようご返送ください。

インターネット、書面もしくはご出席で期限までに議決権を行使いただいた株主様には、コンビニ等でご利用可能なクオカード（500円分）を進呈いたします。

（発送時期は8月中を予定）

記

1. 日 時 2025年6月26日（木曜日）午前10時
2. 場 所 東京都多摩市落合一丁目47番地
当社1階ゲストゾーン
3. 目的事項
報告事項
 1. 第77期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）
事業報告、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第77期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）
計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名選任の件

以 上

- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら、本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。
- ◎ 電子提供措置事項に修正が生じた場合、修正した旨ならびに修正前および修正後の事項を、上記の当社および東証のウェブサイトに掲載いたします。

◎ 本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面を送付しています。

電子提供措置事項のうち、次に掲げる事項は、法令および当社定款の規定に基づき省略しております。なお、監査等委員会および会計監査人は、次の事項を含む監査対象書類を監査しております。

- ① 事業報告の「会社役員に関する事項」のうち責任限定契約、補償契約、役員等賠償責任保険契約の内容の概要、「会計監査人の状況」および「業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況」
- ② 連結計算書類の「連結注記表」および「連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本」
- ③ 計算書類の「貸借対照表」、「損益計算書」、「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」および「会計監査人の監査報告書謄本」
- ④ 「監査等委員会の監査報告書謄本」

【株主様へのお願い】

会場のスペースの関係で、ご用意できる席数が限られております。そのため、ご来場者多数の場合は、当日のご入場をお断りする場合がございます。

当日ご出席の株主様へのお土産配布は行っておりません。
何卒ご了承たまわりますようお願い申し上げます。



【推奨】インターネットによる議決権行使のご案内

行使
期限

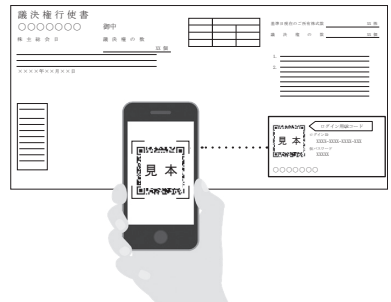
2025年6月25日（水曜日）
午後5時40分入力完了分まで

QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。

※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。



- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



※議決権行使書用紙はイメージです。

- ・議決権行使において各議案につき賛否の表示をされない場合は、会社提案について賛成の意思表示があったものとして取り扱います。
- ・議決権行使書面とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、到着日時を問わず、インターネットによる議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- ・インターネットによる方法で複数回議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効なものとして扱います。

ログインID・仮パスワードを 入力する方法

議決権行使
ウェブサイト <https://evote.tr.mufig.jp/>

1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。

2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。

「ログインID・
仮パスワード」
を入力
「ログイン」
をクリック

3 以降は画面の案内に従って賛否
をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

- ・パソコンやスマートフォンのインターネットのご利用環境等によっては、議決権行使ウェブサイトがご利用できない場合があります。
- ・議決権行使サイトへのアクセスに際して発生するインターネット接続料、通信費等は株主様のご負担となります。

インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク
0120-173-027
(通話料無料／受付時間 9：00～21：00)

事業報告

(2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり緩やかな回復が続くことが期待されますが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっています。また、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響も我が国の景気を下押しするリスクとなっています。

このような状況の中で当社グループは、音響機器事業のうちプレミアムオーディオ機器事業では、ESOTERICブランドにおいて、高音質、高付加価値な製品展開を押し進め、ブランド価値を高めることで、海外市場を伸ばし堅実な成長路線を引き続き目指してまいりました。TEACブランドにおいては、引き続き中高級機のReferenceシリーズの更なる強化により、収益とブランドイメージの向上に努めてまいりました。輸入ブランドにおいては、ブランドの持つ個性を訴求することで、ブランドの定着を強化してまいりました。

音楽制作・業務用オーディオ機器事業（TASCAMブランド）では、業務用デジタルミキサーを軸としながら、周辺機器のラインナップ拡充も行っており、従来の録音再生機器とともに、更に柔軟で質の高いトータルシステムソリューションの提供を強みとしたBtoB事業の拡大に努めてまいりました。また、BtoC事業においては、製品ポートフォリオの選択と集中を進め、付加価値を明確に中高価格帯へ転換し、採算性の向上と市場シェアの拡大を目指してまいりました。

情報機器事業では、当社のコアコンピテンスである「高度な記録と再生技術」をベースに計測、半導体、医療、移動体の各分野において独自技術や先端技術を組込んだ製品開発を行い、ニッチトップポジションの獲得を進めてまいりました。また、積極的な訪問営業により、ターゲット顧客に当社製品に対する投資メリットの理解を促す形で拡販を図るとともに、ユーザーから直接ヒアリングした意見やニーズを新製品の開発に取り込んでまいりました。

当連結会計年度におきましては、TASCAMブランドBtoC事業のうちエントリー向けの低調ならびに情報機器事業の半導体製造装置向けの回復遅れにより、原価率の上昇及びその他事業の縮小に伴う減益の挽回が不十分となり、営業利益は前期と比較して減少しました。一方、為替相場の変動に伴い為替差損を計上しましたが前期と比較して損失が減少した事から、親会社の所有者に帰属する当期利益は増加しました。

この結果、当社グループの連結会計年度の売上収益は156億6千8百万円（前期比0.0%減）、営業利益は3億4千万円（前期比23.5%減）、親会社の所有者に帰属

する当期利益8千1百万円（前期親会社の所有者に帰属する当期損失5千3百万円）となりました。

事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

音響機器事業の売上収益は110億4千4百万円（前期比1.0%増）となり、セグメント営業利益は12億1千9百万円（前期比2.2%減）となりました。

プレミアムオーディオ機器（ESOTERICおよびTEACブランド）は、ESOTERICブランドにおいて、SACDプレーヤー、ネットワークプレーヤー、フォノアンプが好調に推移しました。TEACブランドにおいては、USB DAC、ターンテーブルカテゴリーが堅調に推移しました。輸入ブランドにおいては、Tannoyブランド、Klipschブランドのスピーカーが好調に推移しました。北米販売の成長もあり、プレミアムオーディオ機器全体では、前期比で増収となりました。

音楽制作・業務用オーディオ機器（TASCAMブランド）は、BtoB事業において、年間を通じて音響設備工事需要が安定して推移したことにより主力録音再生機と各種周辺機器の販売が好調に推移しました。業務用ミキサーは、海外では前年に販売を開始したことによる反動減があり低調に推移しましたが、次世代IP伝送規格に準拠した放送局案件への導入が進んでおります。BtoC事業においては、クリエイター向け新製品効果により下期において好調な推移となりましたが、米国市場において上期に販売網の再編成を行った結果、市中在庫調整による出荷減が発生し低調に推移しました。その結果、音楽制作・業務用オーディオ機器全体では前期比で減収となりました。

情報機器事業の売上収益は39億8千9百万円（前期比1.4%増）となり、セグメント営業利益は2億9百万円（前期比57.0%増）となりました。

計測機器は、データレコーダーにおいて、防衛関連向けの大口案件の出荷に加え、第4四半期に上市された新製品の貢献もあり、販売が好調に推移しましたが、センサーおよびデジタル指示計においては、PCやスマートフォン用の半導体需要が緩やかな回復に留まり、当社製品のコア市場である、これらの半導体の製造装置向け販売が低調な推移となったことから、カテゴリー全体では前期比で減収となりました。

医用画像記録再生機器は、国内の消化器内視鏡向けレコーダーの出荷が堅調に推移し、フラッグシップモデルの手術画像記録用4Kレコーダーも国内と北米における販売が大きく伸長したことから、前期比で増収となりました。

機内エンターテインメント機器は、国内の船舶業界向けの取引が拡大し、機内サーバーも海外パートナー向け販売が開始されましたが、海外エアラインによる大口導入が来期に先送りとなった影響で、前期比で減収となりました。

ソリューションビジネスは、医用向けサーバーの出荷が年間を通じて好調に推移

し、前期比で増収となりました。

その他事業の売上収益は6億3千5百万円（前期比21.6%減）、セグメント営業利益は2千1百万円（前期比54.9%減）となりました。

企業集団の事業セグメント別売上収益の状況は次のとおりであります。

企業集団の事業セグメント別売上収益

区 分	第76期 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)		第77期 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
音 響 機 器 事 業	百万円 10,930	% 69.7	百万円 11,044	% 70.4	百万円 114	% 1.0
情 報 機 器 事 業	3,933	25.1	3,989	25.5	56	1.4
そ の 他	809	5.2	635	4.1	△174	△21.6
合 計	15,672	100.0	15,668	100.0	△4	△0.0

(2) 設備投資の状況

当社グループは、省力化、生産性の向上および製品の信頼性向上のための投資を行っています。当連結会計年度の設備投資については、測定器、金型等を中心として経常的な投資にとどまりましたが、内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度	前期比
音響機器事業	105	△61.0%
情報機器事業	58	△40.2%
その他および全社共通	26	△63.9%
合計	189	△56.9%

また、所要資金は自己資金で賄っています。

(3) 資金調達の状況

当社は、機動的かつ安定的な資金調達を行うため、株式会社りそな銀行をアレンジャー兼エージェントとする8金融機関と総額38億円のシンジケートローンによるコミットメントラインおよびタームローン契約を締結しております。なお、当連結会計年度末におけるシンジケートローンの借入残高は29億7千5百万円であります。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、創業以来「記録と再生」をコアに据え、技術革新による記録メディアの変遷とともに、常に高い記録品質を付加価値とする機器をお客様に提供し続けてきました。しかしながら、インターネットや通信技術の発展に伴い、個人・法人ともにメディアやその記録再生機器に対するニーズは、減少傾向にあります。当社グループは、そのようなニーズの変化について課題と認識する一方で、競合他社と差別化を図る好機と捉え、音響機器・情報機器の両事業においてネットワーク対応機器およびソリューションの提案・提供を急ぎ、一層の高付加価値化による収益力向上と事業成長を目指します。

当社グループは、記録・再生技術への探究心を原点とした事業活動を通じて環境負荷の低減に努め、持続可能な社会を実現することを使命とし、サステナビリティを推進してまいります。事業を通じた文化と産業への貢献を軸とし、環境面では事業活動に伴うCO₂排出量把握や廃棄物の削減を、人的資本面では育成プログラムの推進による人材基盤の強化や女性活躍促進に向けた女性採用比率の向上に取り組んでまいります。

また、株主の皆様に対する利益還元については、これまでの株主還元方針を継続

することとし、自己資本比率が25%を超えることを目安として、配当を実施いたします。次期についても2025年6月26日開催の株主総会におけるご承認を経て配当を継続いたします。更に資本コストや株価を意識した対応も課題であり、将来に向けた取り組みを検討し、収益力向上と事業成長に取り組んでまいります。

当社グループは、上記のお客様、従業員、社会・環境、株主の皆様その他、金融機関を含むお取引先など全てのステークホルダーに「品質」を約束するブランドとなることで企業価値の持続的成長を目指しており、「品質」向上に向けた短期および中長期の経営課題解決に引き続き取り組んでまいります。

(5) 財産および損益の状況

区 分	第 74 期 (2022年3月期)	第 75 期 (2023年3月期)	第 76 期 (2024年3月期)	第 77 期 (当連結会計年度) (2025年3月期)
売 上 収 益 (百万円)	16,004	15,699	15,672	15,668
営 業 利 益 (百万円)	654	563	445	340
税 引 前 当 期 利 益 (百万円)	481	341	5	59
親会社の所有者に帰属する 当期利益又は当期損失(△)	392	305	△53	81
基本的1株当たり当期利益 又は当期損失(△)	13.60	10.60	△1.85	2.82
親会社の所有者に 帰属する持分 (百万円)	2,468	3,112	3,574	3,558
1株当たり親会社 所有者帰属持分 (円)	85.70	108.02	124.08	123.51
資 産 合 計 (百万円)	10,081	10,958	11,871	10,815
資 本 合 計 (百万円)	2,468	3,112	3,574	3,558

(注) 当社は国際会計基準(IFRS)に基づいて連結計算書類を作成しております。

(6) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金又は出資金	議決権比率	主要な事業内容
ティアック アメリカ, INC.	US\$ 23,360 千	100.0 %	当社製品の販売
ティアック マニュファクチャリング ソリューションズ株式会社	¥ 64,200	100.0	情報機器製品・高級オーディオ機器の製造受託、部品の製造販売
ティアック UK LTD.	GBP 3,800	100.0	当社製品の販売
ティアック ヨーロッパ GmbH	EUR 2,061	100.0	当社製品の販売
ティアックシステムソリューションズ株式会社	¥ 90,000	100.0	ソフト開発およびシステム機器販売
ティアック オーディオ (チャイナ) CO., LTD.	HK\$ 27,000	100.0	当社製品の部品調達および仲介
東莞ティアック エレクトロニクス CO., LTD.	HK\$ 20,000	100.0	当社製品の製造販売
ティアックカスタマーソリューションズ株式会社	¥ 10,000	100.0	当社製品のサービス
ティアックセールスアンドトレーディング (深セン) CO., LTD.	HK\$ 1,000	100.0	当社製品の販売

- (注) 1. 議決権比率は間接保有を含めた議決権比率を記載しております。
2. 100%間接保有の子会社は、ティアック UK LTD.、東莞ティアック エレクトロニクス CO., LTD.、ティアック セールス アンド トレーディング (深セン) CO., LTD. であります。
3. 当社は、2024年4月1日を効力発生日としてエソテリック株式会社を吸収合併いたしました。
4. 当事業年度末日において特定完全子会社はありません。

(7) 主要な事業内容 (2025年3月31日現在)

事業セグメント	主要製品
音響機器事業	ハイエンドオーディオ機器 (ESOTERICブランド)、プレミアムオーディオ機器 (TEACブランド)、音楽制作・業務用オーディオ機器 (TASCAMブランド)
情報機器事業	計測機器、医用画像記録再生機器、機内エンターテインメント機器

(8) 主要な営業所および工場 (2025年3月31日現在)

① 当社

ティ ア ッ ク 株 式 会 社	本社	東京都多摩市
------------------	----	--------

② 子会社

ティアック マニュファクチャリング ソリューションズ株式会社	本社および工場	東京都青梅市
ティ ア ッ ク ア メ リ カ , I N C .	本社	米国 カリフォルニア州
ティ ア ッ ク ヨ ー ロ ッ パ G m b H	本社	ドイツ ヘッセン州
東莞ティアック エレクトロニクス CO., LTD.	本社および工場	中国 広東省

(9) 使用人の状況 (2025年3月31日現在)

① 企業集団の使用人数

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
音響機器事業	273名	△16名
情報機器事業	145名	△1名
全社(共通)	129名	△7名
合計	547名	△24名

(注) 上記のほか、契約社員(定年後再雇用者、パート、アルバイト等)84名が在籍します。

② 当社の使用人数

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
237名	15名	49.0歳	20.1年

- (注) 1. 上記のほか、契約社員(定年後再雇用者、パート、アルバイト等)62名が在籍します。
2. 当社は、2024年4月1日付で連結子会社であったエンテリック株式会社を吸収合併しております。

(10) 主要な借入先および借入額 (2025年3月31日現在)

借入先	借入額
シンジケートローン	2,975百万円

(注) シンジケートローンは株式会社りそな銀行をアレンジャー兼エージェントとする8金融機関によるものであります。

2. 会社の株式に関する事項（2025年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 40,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 28,803,073株 （自己株式128,640株を除く）
- (3) 株主数 18,293名
- (4) 大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	千株	%
山 下 良 久	1,126	3.91
松 尾 博	738	2.56
力 丸 米 雄	711	2.47
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040	562	1.95
勝 山 隆 一 朗	500	1.74
西 本 誠 治	500	1.74
S M B C 日 興 証 券 株 式 会 社	492	1.71
テ ィ ア ッ ク 社 員 持 株 会	409	1.42
安 藤 収	355	1.23
岡 野 剛 昌	330	1.15

(注) 持株比率は、自己株式（128,640株）を控除して計算しております。

3. 会社役員に関する事項

- (1) 取締役の状況（2025年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	英 裕 治	CEO
取 締 役	倉 原 良 弘	CFO
取 締 役	金 子 靖 代	タキヒヨー株式会社社外取締役
取 締 役 (監査等委員長)	林 健 二	
取 締 役 (監査等委員)	原 琢 己	弁護士、安井・原法律事務所所長、社会福祉法人ハマノ愛生会理事、メリックス株式会社社外取締役
取 締 役 (監査等委員)	坂 口 洋 二	公認会計士、税理士、坂口洋二公認会計士・税理士事務所所長、城南監査法人社員

- (注) 1. 取締役金子靖代ならびに取締役（監査等委員）原琢己および坂口洋二の諸氏は、社外取締役にあります。
また、金子靖代、原琢己および坂口洋二の諸氏につきましては、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 取締役（監査等委員）坂口洋二氏は、公認会計士、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 当社は、監査等委員長が重要な社内会議への出席を継続的・実効的に行い、また、監査等委員会の指揮下に内部監査室を設置して緊密な連携を図ることで監査の実効性を確保しています。これにより必ずしも常勤者の選定を必要としないことから、常勤の監査等委員を選定しておりません。
4. 取締役等の指名・報酬に係る評価・決定プロセスの透明性および客観性を担保するため、2022年9月27日より任意の指名・報酬委員会を設置しており、取締役金子靖代氏ならびに取締役（監査等委員）原琢己、坂口洋二および林健二氏の4名が委員となり、委員長は、原琢己氏が務めております。

(2) 取締役の報酬等の額

① 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、2021年2月25日付の取締役会決議において、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、(2)内において「取締役」という。）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（以下、「決定方針」という。）を定めております。また、当社は、2022年9月より取締役会の諮問機関として指名・報酬委員会を設置したことともない、2022年9月27日付の取締役会決議において決定方針を一部改定しております。

なお、各取締役の報酬額については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、取締役会の決議により決定しており、取締役会は、取締役の個人別の報酬等の内容が、決定方針に沿うものであると判断しております。

決定方針の概要は、以下のとおりです。

(イ) 基本報酬（(ロ) (ハ) 以外の確定額報酬）の額または算定方法

取締役の役割・責務等に応じて基本報酬を決定し、月毎に固定額を支払うこととしています。固定額の改定は、役割・責務が変更する場合を基本に、業容の変化や報酬水準の情勢等を勘案し、決定することとしております。

(ロ) 業績連動報酬等について業績指標の内容、額または数の算定方法

当社は、未だ経営再建途上にあり、固定報酬の一部自主返上が実施されていることを勘案し、業績連動報酬等は適用しないこととしております。

(ハ) 非金銭報酬等（株式報酬・ストックオプション）の内容、「額もしくは数」または「算定方法」

当社は、未だ経営再建途上にあり、固定報酬の一部自主返上が実施されていることを勘案し、非金銭報酬等は適用しないこととしております。

(ニ) (イ) (ロ) (ハ) の割合（構成比率）

確定額の基本報酬を100%としております。

(ホ) 報酬等の付与時期・条件の決定に関する方針

月次払いとしております。

(ヘ) 報酬等の決定の委任に関する事項

指名・報酬委員会の提示する個別報酬基準に準拠し、代表取締役が、個別報

酬案を策定し、指名・報酬委員会の承認を受けた上で、取締役会決議により決定することとしております。

(ト) 上記のほか報酬等の決定に関する事項
該当事項はありません。

② 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

2016年6月21日開催の第68回定時株主総会において、取締役（監査等委員を除く）の金銭報酬の額を年額1億7千万円以内、また、取締役（監査等委員）の金銭報酬の額を年額3千万円以内と定めております。なお、同決議当時の役員数は、取締役（監査等委員を除く）8名および取締役（監査等委員）3名です。

③ 取締役（監査等委員を除く）の報酬等の内容に係る委任に関する事項

取締役の個人別の報酬等は、指名・報酬委員会の提示する個別報酬基準に準拠して代表取締役英裕治が個別報酬案を策定し、指名・報酬委員会の承認を受けた上で取締役会決議により決定することとしております。

④ 取締役の報酬等の総額等

区 分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）	48 (3)	48 (3)	-	-	4 (1)
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	17 (9)	17 (9)	-	-	3 (2)
合 計 （うち社外取締役）	66 (12)	66 (12)	-	-	7 (3)

- (注) 1. 当事業年度末日現在の取締役の員数は、取締役（監査等委員を除く）3名（うち社外取締役が1名）および取締役（監査等委員）3名（うち社外取締役が2名）であります。
2. 上表には、2024年6月21日開催の第76回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名（うち社外取締役0名）を含んでおります。
3. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(3) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先である他の法人等と当社との関係

- ・社外取締役 金子靖代氏は、タキヒヨー株式会社の社外取締役を兼職しております。兼職先の法人等と当社との間には特別な関係はありません。
- ・社外取締役 原琢己氏は、安井・原法律事務所の所長であり、社会福祉法人ハマノ愛生会理事およびメリックス株式会社の社外取締役を兼職しております。同事務所および兼職先の法人等と当社との間には特別な関係はありません。
- ・社外取締役 坂口洋二氏は、坂口洋二公認会計士・税理士事務所の所長であり、城南監査法人社員を兼職しております。同事務所および兼職先の法人等と当社との間には特別な関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
取締役	金子 靖 代	<p>2024年6月21日就任以降に開催された取締役会10回、指名・報酬委員会5回および経営執行会議10回のすべてに出席いたしました。</p> <p>経営者としての豊富な経験と幅広い知見により、主に会社経営の見地より助言を行い、経営戦略の質の向上、経営の効率性向上のために適切な役割を果たしております。また、客観的・中立的立場で当社の経営方針の策定等における監督機能を担っております。さらに、指名・報酬委員会の委員として協議に参加しております。</p>
取締役 (監査等委員)	原 琢 己	<p>当期開催の取締役会12回、監査等委員会13回、指名・報酬委員会6回および経営執行会議12回のすべてに出席いたしました。</p> <p>弁護士としての豊富な経験と幅広い知見により、主に法務分野の見地より監督・助言を行い、取締役会の意思決定の公正性・適合性を確保するための適切な役割を果たしております。また、客観的・中立的立場で当社の経営方針の策定等における監督機能を担っております。さらに、指名・報酬委員会において委員として協議に参加することに加え、委員長として同委員会の運営を主導しております。</p>
取締役 (監査等委員)	坂 口 洋 二	<p>当期開催の取締役会12回、監査等委員会13回、指名・報酬委員会6回および経営執行会議12回のすべてに出席いたしました。</p> <p>公認会計士・税理士としての豊富な経験と幅広い知見により、主に財務会計分野の見地より監督・助言を行い、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。また、客観的・中立的立場で当社の経営方針の策定等における監督機能を担っております。さらに、指名・報酬委員会の委員として協議に参加しております。</p>

(注) 本事業報告中の記載金額および株式数は、注記した事項を除き表示単位未満を四捨五入して表示しています。また、比率は表示桁未満を四捨五入しています。

連結財政状態計算書(国際会計基準)

(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産		負 債	
流 動 資 産	8,568	流 動 負 債	5,557
現金及び現金同等物	1,552	社債及び借入金	2,565
営業債権及びその他の債権	3,108	リース負債	373
棚卸資産	3,661	営業債務及びその他の債務	1,024
その他の流動資産	248	引当金	689
非 流 動 資 産	2,246	未払法人所得税	13
有形固定資産	1,853	その他の流動負債	894
無形資産	115	非 流 動 負 債	1,700
繰延税金資産	11	社債及び借入金	797
その他の金融資産	143	リース負債	477
その他の非流動資産	125	長期未払金	336
資 産 合 計	10,815	引当金	44
		繰延税金負債	22
		その他の非流動負債	24
		負 債 合 計	7,257
		資 本	
		親会社の所有者に帰属する持分	3,558
		資本金	3,500
		資本剰余金	11
		自己株式	△122
		利益剰余金	2,211
		利益剰余金	△3,430
		(IFRS移行時の累積換算差額)	
		その他の資本の構成要素	1,387
		資 本 合 計	3,558
		負 債 及 び 資 本 合 計	10,815

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して、表示しております。

連結損益計算書(国際会計基準)

(2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 収 益	15,668
売 上 原 価	8,872
売 上 総 利 益	6,796
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,413
そ の 他 の 損 益	△44
営 業 利 益	340
金 融 収 益	6
金 融 費 用	287
税 引 前 当 期 利 益	59
法 人 所 得 税 費 用	△22
当 期 利 益	81
当 期 利 益 の 帰 属 先 :	
親 会 社 の 所 有 者 持 分	81
合 計	81

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して、表示しております。

連結持分変動計算書(国際会計基準)

(2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	利益剰余金 (IFRS移行時の 累積換算差額)
2024年4月1日残高	3,500	11	△122	2,181	△3,430
当期包括利益					
当期利益				81	
その他の包括利益					
当期包括利益合計	—	—	—	81	—
所有者との取引等					
配当金				△29	
自己株式の取得			△0		
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替				△22	
所有者との取引等計	—	—	△0	△51	—
2025年3月31日残高	3,500	11	△122	2,211	△3,430

	親会社の所有者に 帰属する持分		資本合計
	その他の 資本の構成要素	合計	
2024年4月1日残高	1,433	3,574	3,574
当期包括利益			
当期利益		81	81
その他の包括利益	△69	△69	△69
当期包括利益合計	△69	13	13
所有者との取引等			
配当金		△29	△29
自己株式の取得		△0	△0
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	22	—	—
所有者との取引等計	22	△29	△29
2025年3月31日残高	1,387	3,558	3,558

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して、表示しております。

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金処分の件

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと考えております。2022年5月に株主還元に関する基本的な方針を定め、自己資本比率が25%を超過することを目安として業績および今後の事業展開等を勘案し配当を実施することを決定しております。

この方針のもと、当期の期末配当につきましては、目安となる自己資本比率を達成していることから、当期の業績および今後の事業展開とのバランスを考慮したうえで、以下のとおりといたしたいと存じます。

- (1) 配当財産の種類
金銭といたします。
- (2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額
当社普通株式1株につき金1円 総額は、28,803,073円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日
2025年6月27日

(単位：百万円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
2025年3月 31日残高	3,500	54	1,183	△122	4,615	4,615

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役3名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査等委員会において検討されましたが、特段の意見はありません。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
1	はなぶさ ゆう じ 英 裕 治 (1961年9月17日生) 男性	1985年4月 当社入社 2001年2月 当社タスカム部長 2004年6月 当社執行役員タスカムビジネスユニットマネジャー 2005年5月 当社執行役員エンタテイメント・カンパニープレジデント 2006年6月 当社代表取締役社長 2013年6月 当社代表取締役社長CEO (現任)	26,100株
[取締役候補者とした理由] 入社以来、音響機器事業に従事し、執行役員エンタテイメント・カンパニープレジデント等を経て、2006年から業務執行の最高責任者である取締役社長、現在では取締役社長CEOを務めております。当社における豊富な業務経験に加え、経営全般およびグローバルな事業経営に関する知見を有していることから、引き続き取締役候補者となりました。			
2	くら はら よし ひろ 倉 原 良 弘 (1971年8月30日生) 男性	2006年7月 当社入社 2018年6月 当社財務部長 2022年4月 当社財務企画部長 2022年6月 当社執行役員財務企画部長 2024年6月 当社取締役CFO (現任)	11,900株
[取締役候補者とした理由] 入社以来、主に財務・経理関連業務に従事し、財務部長等を経て2022年から執行役員財務企画部長、現在では取締役CFOを務めております。豊富な業務経験と知見を有していることから、引き続き取締役候補者となりました。			
3	かね こ やす よ 金 子 靖 代 (1959年7月17日生) 女性	1984年3月 株式会社シーボン入社 2000年6月 同社取締役管理本部長 2002年6月 同社専務取締役 2004年9月 同社取締役副社長 2005年12月 同社代表取締役社長 2019年7月 株式会社ZERO代表取締役社長 2021年10月 株式会社ビーシーデポコーポレーション副社長執行役員 2022年6月 同社取締役副社長執行役員 2024年5月 タキヒョー株式会社社外取締役 (現任) 2024年6月 当社社外取締役 (現任)	0株
[社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要] 2000年以降取締役として社長を含む執行側要職を歴任し、豊富な経営経験と経営全般に関する知見を有していることから、取締役候補者となりました。 同氏は、経営経験を踏まえ、会社の方針決定・戦略策定等において社外取締役としてその職務を適切に遂行できるものと判断しております。			

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 金子靖代氏は、タキヒョー株式会社の取締役 (社外取締役) として2025年5月末に再任が予定されており兼務の予定です。
3. 当社は、英裕治氏、倉原良弘氏および金子靖代氏との間で会社法第430条の2第1項に規定する補償契約を締結しており、3氏の再任が承認された場合は、諸氏との契約を継続する予定です。


4. 当社は、金子靖代氏との間で会社法第427条第1項および当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金500万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としており、同氏の再任が承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。
5. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、2025年7月に同契約を更新する予定です。当該保険契約により、被保険者が負担することになる第三者訴訟、株主代表訴訟および会社訴訟において発生する争訟費用および損害賠償金を填補することとしております。英裕治氏、倉原良弘氏および金子靖代氏の再任が承認された場合、諸氏は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。
6. 金子靖代氏は、社外取締役候補者であります。また、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
7. 金子靖代氏は、現在当社の取締役であります。取締役としての在任期間は、本總會終結の時をもって1年となります。

株主総会後の取締役会のスキルマトリックス（予定）

本招集ご通知記載の候補者を原案どおりご選任いただいた場合の取締役会のスキルマトリックスは、以下のとおりとなります。

氏名	役職	属性	構成状況		当社が各取締役特に期待する分野							性別		国籍	
			取締役会	監査等委員会	企業経営・企業戦略	財務会計	営業・マーケティング	IT・DX	グローバル	法務	コーポレートガバナンス	ESG・サステナビリティ	男性		女性
英 裕 治	代表取締役 CEO	常勤 業務執行	○	○		○		○					○		日本
倉原良弘	取締役CF0	常勤 業務執行	○			○		○		○	○		○		日本
金子靖代	取締役	独立社外 取締役	○		○		○				○	○		○	日本
林 健 二	取締役 監査等 委員長	監査等 委員	○	○						○	○	○	○		日本
原 琢 己	取締役 監査等委員	独立社外 取締役	○	○						○			○		日本
坂口洋二	取締役 監査等委員	独立社外 取締役	○	○		○							○		日本

以 上

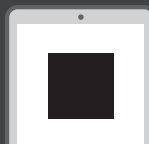


株主の皆さまの
声をお聞かせください


 **コエキク**

<https://koekiku.jp>

アクセスキー 



株主アンケートにご回答いただいた方の中から
抽選で **500円** 分のギフト券を
プレゼント!

本アンケートは、株式会社プロネクサスの提供する「コエキク」サービスにより実施いたします。
アンケートのお問い合わせ「コエキク事務局」  koekiku@pronexus.co.jp

クーポン利用方法

A ティアックストアで会員登録

既に会員の方は次ページBの「クーポンコードの入力」へ

※クーポンのご利用にはあらかじめティアックストア本店への会員登録が必要です。(登録無料)

1 ティアックストア本店へアクセス



PC・スマートフォンからアクセス



ティアックストア本店
<https://store.teac.co.jp/>

ティアックストア 検索

@teac.jpを受信可能なメールアドレスをご用意ください。

2 会員登録手続き



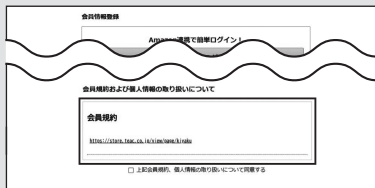
ホーム画面右上の「マイページ」を選択

3 新規会員登録



ページ下部にある「新規会員登録」を選択

4 会員情報登録



「会員情報登録」画面で必要情報を入力し、ページ下部の会員規約を確認

5 個人情報の取り扱いについて同意する

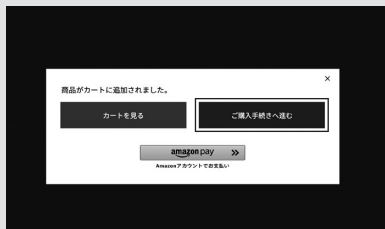


「上記会員規約、個人情報の取り扱いについて同意する」にチェックを入れて「この内容で会員登録する」を選択し、会員登録を完了

クーポン利用方法

B クーポンコードの入力 会員登録がお済みでない方は前ページAの「ティアックストアで会員登録」へ

1 注文したい商品をカートに入れる



ティアックストア本店で注文したい商品をカートに入れ、「ご購入手続きへ進む」を選択

2 クーポンコードを入力



「確認・修正」画面の「クーポンコード」入力欄に英文の大文字・小文字と数字を区別してクーポンコードを入力し、「適用」ボタンをクリックまたはタップ



3 注文を確定する



「確認・修正」画面の「ご注文内容」欄でクーポン割引が適用されていることを確認して「注文を確定する」をクリックまたはタップ

※使用している画像は全てイメージです。

クーポンご利用にあたって

■ クーポンが利用できない商品について

ダウンロード商品、商品ご紹介ページではクーポンのご利用はできません。キャンペーンとの併用はできません。

また、クーポンはティアックストア本店でのみご利用いただけます。
(<https://store.teac.co.jp/>)

■ ティアックストアにログインできない場合

末尾「お客様窓口」までお問い合わせください。

注意事項

- ・クーポンのご利用にはあらかじめティアックストア本店への会員登録が必要です。(登録無料)
- ・クーポンは、あらかじめ決まった対象製品に対し、記載された割引率が適用になります。
- ・ティアックストア本店の割引クーポンを複数お持ちの場合であっても、割引率を合算してご利用することはできません。
1回のご注文でご利用可能なクーポンは1つのみとなります。
割引の対象となる商品を複数ご購入の場合は、クーポン1回で対象商品のいずれも割引対象となります。
- ・クーポンの換金はできません。
- ・クーポンの有効期限経過後、クーポンは失効します。有効期限の延長や、失効後の再発行はできません。
- ・クーポンをご利用いただいた株主様に、関連情報をメールなどでご案内する場合がございます。

ティアックストア お客様窓口

ナビダイヤル 0570-000-701

携帯電話・PHS・IP電話 042-356-9235

受付時間 10:00～12:00、13:00～17:00
(土・日・祝日を除く)

株主総会会場ご案内図

会 場 東京都多摩市落合一丁目47番地
当社1階 ゲストゾーン
電話 042-356-9100 (代)



交 通

京王相模原線「京王多摩センター駅」下車	徒歩 約5分
小田急多摩線「小田急多摩センター駅」下車	徒歩 約5分
多摩都市モノレール「多摩センター駅」下車	徒歩 約5分